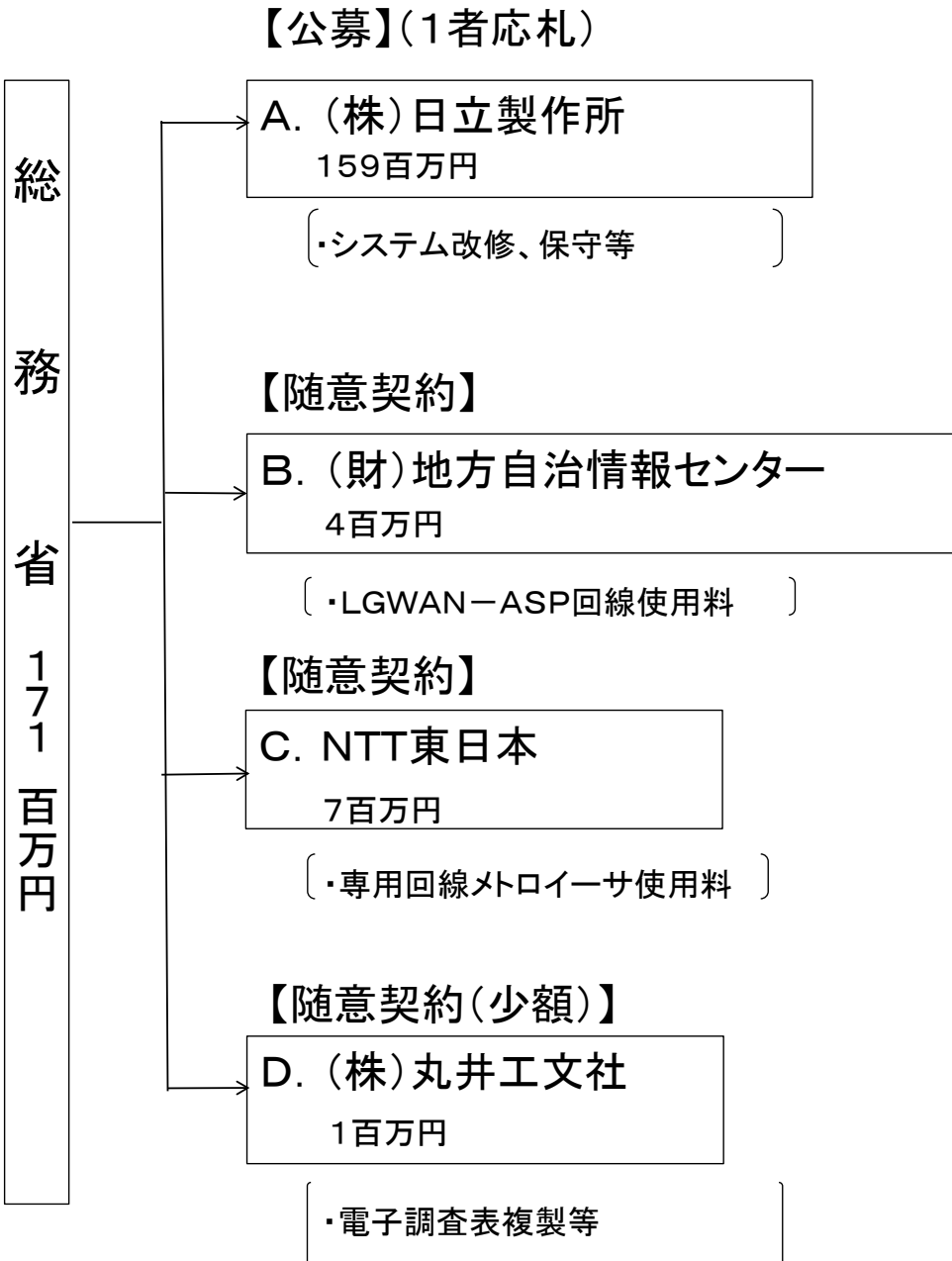


平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方財政決算情報管理システム運営等経費	担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	公営企業課 財務調査課	公営企業課長 米田 順彦 財務調査課長 多田健一郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項 地方財政法第30条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ 地方財政決算情報管理システムを運用するもの ○ 地方財政決算情報管理システムで集めた数値を用いて下記の業務を行う ・「地方財政の状況」(地方財政白書)を作成し、地方財政法第30条の2の規定に基づき、国会へ報告 ・地方公共団体の財政運営に対する助言等を行うための資料作成 ・地方公営企業に対する経営の助言等を行うための資料作成 ○ 地方公共団体等の財政状況等を国民にわかりやすく公表すること						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	224	208	184	180	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	224	208	184	180	
		執行額	170	194	171		
	執行率(%)	75.9%	93.3%	92.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地方財政決算情報管理システムの適切な運用等を成果目標としているため、その実績を定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(調査団体数:11,930団体) ・地方財政状況調査等 3,161団体(うち一組等 1,372団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,769事業		活動実績 (当初見込み)	12,107団体	12,028団体	11,930団体	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	システム保守費	59					
	システム改修費	102					
	専用回線使用料	5					
	LGWAN-ASP使用料	4					
	システムマニュアル、調査表等の作成・送付費	5					
	消耗品費	1					
	公営企業経営指導に要する経費	4					
	計	180					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全地方公共団体、全地方公営企業の決算を調査・集計し、その調査結果は、地方財政法に基づき「地方財政の状況」として国会へ報告されている。 また、調査結果は、各地方公共団体の財政運営や、有識者等による地方公共団体の財政分析等に活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	「点検結果」とおり  システムの運営・調査の実施に必要な経費		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全地方公共団体を効率的に調査・集計するため、システム化が必要 全地方公共団体、全地方公営企業を調査・集計(11,930団体) 「国費投入の必要性」とおり		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・システムの運用保守・システム改修については、現在公募による調達としているものの、結果として応募が1社となっている状況に鑑み、他の事業者に対して調達仕様書に関する意見聴取を実施するなど、複数の事業者の参入を促進し、経費の削減に努めている。</p> <p>・なお、平成19年度より機器の調達においては、一般競争入札を実施しており、平成22年度の機器調達においては、調達仕様書のCIO補佐官レビュー、意見招請を実施し、複数社応札による調達としたことによって、競争性が確保できたものとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-9	平成23年	43	平成24年	41



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム改修費	電子調査表システム改修等	100			
システム保守費	システム保守、ヘルプデスク等	59			
計		159	計		0
B.(財)地方自治情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	LGWAN-ASP回線使用料	4			
計		4	計		0
C.NTT東日本			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	専用回線メトローサ使用料	7			
計		7	計		0
D.(株)丸井工文社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子調査表複製等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	電子調査表システム改修等	100	随意契約(公募)	99.9%
2	(株)日立製作所	システム保守、ヘルプデスク等	59	随意契約(公募)	99.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	LGWAN-ASP回線使用料	4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	専用回線メトローサ使用料	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子調査表複製等	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					